

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）研究成果報告書

平成25年 5月26日現在

機関番号：14501

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2011～2012

課題番号：23730744

研究課題名（和文） 高等商業学校の設置と都市発展

研究課題名（英文） Urbanization and Expanding of higher commercial school.

研究代表者

湯田 拓史 (YUDA HIROFUMI)

神戸大学・人間発達環境学研究所・研究員

研究者番号：20448161

研究成果の概要（和文）：

本研究では、大正一昭和初期における日本の高等商業学校設置場所の都市の発展状況と高等商業学校生の進路特性を検証することで、高等商業教育機関と設置場所である都市との関係性を考察した。結果として、各都市での高等商業学校への「進学経路」は、甲種商業学校の都市社会での位置づけと関連していた。旧制中学校と比べて甲種商業学校が設置しやすく地域社会の支持も受けやすかったことから、商業系高等教育機関の発展はローカルな社会過程によって達成されたのである。

研究成果の概要（英文）：

This research considered the relationship of a high commercial education organization and urbanization. It is the urbanization and a high commercial school student's course characteristic in Taisho-Showa era.

As for the result, "path of entrance to higher grade school" was connected with positioning of a middle commercial school. Expanding of higher commercial school was achieved by the local social process.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
交付決定額	1600000	480000	2080000

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教育学

キーワード：商業教育、学校設置、都市発展

1. 研究開始当初の背景

戦前の我が国における高等商業教育機関は、高等商業学校と商科大学もしくは商業大学が担っていた。とくに大正から昭和初期に専門学校から大学に昇格する高等商業学校が登場するまでは、主として専門学校である高等商業学校が高等商業教育の要であった。この高等商業学校については、これまで主と

して日本教育史や経済史において研究がなされてきた。まず、教育機関としての発足から発展までの政界と官界での言説を追跡した研究としては、三好信浩の研究がある(1)。

三好は、渋沢栄一の言説などから高等商業学校設置や拡大の経緯を検証し、我が国の近代化のため、とりわけ富国のために必要不可欠な人材を養成するためという政界と財界

の動機を示した。そして高等商業学校の全国的配置の動向と各高等商業学校での教育課程の特徴を指摘し、地方都市の財界人や教育関係者が商業教育機関発展に果たした役割を詳細に明らかにした。だが、三好は設置後の高等商業学校発展を学校教育制度に内在するものとして把握しており、高等商業教育機関の拡大を促進させた経済社会の動向や設置場所の都市形態との関連については不明のままである。とくに高等商業学校には、中央へ人材を送り出す機能と地方が誘致して設置したという2つの矛盾した動向があるが、なぜそうした動向がおきたのかについては有効な説明はなされていない。これらの矛盾した動向を説明するためには、高等商業教育機関だけでなく、中等教育機関から連続するものとして「進学経路」の状況を調べる必要がある。

ところが、これまで高等教育を履修した学歴エリート層の階層移動や人口移動についての教育社会学での先行研究では、主として旧制中学校から旧制高校、そして帝国大学に進学する経路を対象としており、商業系エリートは対象となっていなかった(2)。

さらに、学校史や経済史の観点から、高等商業学校の入学生と卒業生の状況を調べた研究も各学校単位での検証か、最も先行して設置された東京高等商業学校との2校比較での検討で占められており、高等商業学校の全国的な意義については不明である(3)。また、高等商業学校の類型化について、入試制度の違いから、高等商業学校を三類型に分けて論を展開する佐々木享の研究があるが、高等商業学校の類型化を制度に内在するものとして位置づけており、類型化を促進させた社会的契機について述べられていない(4)。

そこで本研究では、1) 入学者と卒業生についての全国的動向を検証し、2) その上で高等商業教育機関と設置場所の地方議会との関連、3) さらに高等商業教育機関と設置場所の都市の人口動態との関連を明確にすることを目的とする。

註釈

(1) 三好信浩『日本商業教育成立史の研究』風間書房、1985年。三好信浩『渋沢栄一と日本商業教育発達史』風間書房、2001年。三好信浩『日本商業教育発達史の研究』風間書房、2012年。三好信浩『産業教育地域実態史の研究』風間書房、2012年。

(2) 天野郁夫「地方国立大学の成立・発展過程」清水義弘編『地域社会と国立大学』東京大学出版会、1975年。菊池城治『近代日本の教育機会と社会階層』東京大学出版会、2003年。

(3) 山田浩之「戦前における地方高等教育

機関の社会的機能—松山高等商業学校を中心として」『松山大学論集』第11巻第5号、1999年、77-98頁。大沢泉「明治期における高等商業教育機関出身者の動向」『明大商学論叢』83(1)、2001年、27-43頁。李東彦「神戸高等商業学校における教育と人材養成」『神戸大学史紀要』(第2号、1992年、55-63頁)、李東彦「高等商業学校における入学者及び卒業後の進学者について」『神戸大学史紀要』(第4号、1994年、59-68頁)。

(4) 佐々木享「山口高等商業学校の入学者選抜制度の歴史」『愛知大学文学論叢』愛知大学文学会、2000年、194-180頁。

2. 研究の目的

対象とする高等商業学校は、東京・神戸・大阪・小樽・山口・長崎の6校であり、各高等商業学校の卒業生の出身地や卒業生の勤務地を検証する。とくに神戸は、甲種商業学校出身者が入りやすい入試方式と教育課程であったことが指摘されている。

時期設定として、東京高等商業学校(現在の一橋大学)が商科大学へ昇格した前後から神戸高等商業学校(現在の神戸大学)が神戸商業大学へと昇格するまでの期間を対象とする。研究期間内に、高等商業学校の学生が「どこから来て、どこへ行ったのか」を示し、さらに高等商業学校と設置先の都市との関係を明らかにする。

本研究では、高等商業学校へ進学した商業学校出身者について、入学者の全国的分布と商業学校の進学者割合や出身地を明らかにする。

3. 研究の方法

本研究では、前身校に高等商業学校を持つ大学が収蔵する資料のうち、とくに各高等商業学校の『高等商業学校一覧』の在籍者情報を基にして検証する。

『高等商業学校一覧』に掲載情報のうち、「在校生」と「卒業生」の欄から出身地と出身学校名の情報を取得し、「卒業生」については、初職の職種・企業名・勤務地、居住地の情報を取得する。それらの情報を統計ソフトに入力して、各学校の特性、各項目の関連性を分析する。

そして学校が設置された都市の産業状況と人口動態とを照らし合わせることで、学校と産業社会との接続関係を明らかにし、少子化社会における高等商業機関の今後の設置のあり方を検討する。

「研究の目的」で設定した各課題に対する取り組みの具体的な内容を述べる。

1) 高等商業学校の入学者と卒業生についての全国的動向の検証

前身校に高等商業学校を持つ大学が収蔵する資料のうち、とくに各高等商業学校の『高等商業学校一覧』の在籍者情報を基にして検証する。『高等商業学校一覧』に掲載情報のうち、「在校生」と「卒業生」の欄から情報を取得する。具体的な取得情報は次のとおりである。「在校生」については、出身地・族籍・中学卒業者か商業学校卒業者か・出身学校名の情報を取得し、「卒業生」については、初職の職種・企業名・勤務地、居住地の情報を取得する。それらの情報を統計ソフトに入力して、各学校の特性、各項目の関連性を分析する。とくに「卒業生」の勤務先については、企業別に集計することで、各高等商業学校の分布図を作成する。入力に際しては、統計ソフト Excel を使用する。

2) 高等商業教育機関と設置場所の行政団体との関連の検証

高等商業学校と行政団体との関連については、主として地方史と議会史から検証する。とくに設置時や大学への昇格時に国と高等商業学校との間に入っての誘致や寄付行為などがみられることから、各高等商業学校ごとの地方行政団体とのかかわりを明らかにして、関連性についての類型化を図る。すでに、神戸市の場合、乙種・甲種商業学校の拡大も早かったことと、官立神戸高等商業学校が大学昇格した後に県立商業学校を高等商業学校に昇格させていたことから、都市発展にともなって商業学校の地位が比較的向上していたことが指摘できる。このことは、3) の対象地の都市の人口動態とも深く関連しており、まさに学校設置の影響を把握しうる教育行政学からのアプローチの有効性を示す調査方法である。

3) 高等商業教育機関と設置場所の都市の人口動態との関連の検証

卒業生の初職の企業の発展過程と都市との関係に焦点を当て、都市の発展と共に高等商業学校卒業生の就職先がどの様に変化したのかを検証する。経済動向については、各地方行政団体が発行した『統計書』を使用する。これらは大正期から現在に至るまで継続的に当該地のデータを掲載しているため、対象地の中長期変化を十分検証可能である。また、この作業については、経済史の先行研究があるので、神戸大学経済学研究科の経済史研究室と連携しながら検討する。

前述の1) から3) の課題を明らかにし、対象地の中長期的変遷を示すことで、現代の少子化社会における高等商業機関の今後の設置のあり方を展望する。

4. 研究成果

I 官立高等商業学校5校の比較

本章では、兵庫県立高商を除く高商6校を比較する。データの比較は、東京高等商業学校を除き、比較可能な1915(大正4)年から1940(昭和15)年までの期間を設定した。資料は、官立神戸高等商業学校、官立長崎高等商業学校、官立山口高等商業学校、官立小樽高等商業学校の『学校一覧』がほぼそろっており使用した(1)。しかし、学校ごとに掲載情報の項目は異なっており、とりわけ卒業生の進路については掲載していない学校や年度がある。そのため全ての学校を比較検証することは不可能であるが、今回の検証では『学校一覧』記載データをもとに各学校別にデータベースを作成した(2)。これらのデータ容量は膨大であり、紙幅の都合上、一度に全てを出せないため、本発表では、主として各学校の生徒の出身校種と都道府県別の地元占有率を検証し、各学校の特徴を明らかにする。

I-1 山口高等商業学校

山口高等商業学校(以降、「山口高商」と略記)は、1905(明治38)年に設立された。それ以前は、山口高等学校であり、普通教育から実業教育へと転換した学校である。山口高等学校の設置と運営には、山口県出身の政財界人で構成された防長教育会からの多額の寄付があった。

山口高商については、『山口高等商業学校一覧』が入学者の校種について掲載していないので、『山口高等商業学校沿革史』に掲載されていたデータを用いた。

山口高商へ入学した生徒の出身校種を見る。これまでの先行研究では明治から大正初期までを対象としていたため、甲種商業学校出身者の比率が低いと指摘されていたが、1920年代半ば(大正末)には2:1に増大している。中学校出身者は、1925年から1928年の期間に減少している。しかし1929(昭和4)年以降に一学年の人数が200人を超えてから甲種商業学校出身者は、年間50人代で、3:1の割合で安定的に推移している。

「学生の都道府県別地元占有率」をみると、1915年に地元山口県出身者が45.8%になっているが、その後は減少して1919年には15.5%にも急落している。だが1925年以降は、30%台で推移しており、山口高商では地元出身者が一定数を占めていたことが伺える。

I-2 小樽高等商業学校

小樽高等商業学校は、1910(明治43)年に設立された。『小樽高等商業学校一覧』に入学校種別のデータが掲載されるのは1928(昭和3)年度からである。ここでは1928(昭和3)年から1939(昭和14)年までの変化をみる。1934(昭和9)年に6:1の比率にな

るが、その後 1936 (昭和 11) 年以降は、漸増して 3 : 1 の比率で推移している。

地元北海道出身者は、1922 年までは 20% 台であったが、その後増加傾向系となり、1929 年に一旦 54.5% を占め、1931 年以降は 40% 代を推移している。時代が減るにつれて地元占有率が高まっており、北海道の商業系の高等教育機関として地元位置づけられていたことが指摘できる。

I-3 市立大阪高等商業学校

市立大阪高等商業学校は、1901 (明治 34) 年設立、1928 (昭和 3) 年に商業大学へ昇格した。

『学校一覧』掲載情報が少なかったため、『大阪府統計書』掲載の情報を基にした。データは 1916 (大正 5) 年から 1927 (昭和 2) 年までのものである。

中学校出身者と甲種商業学校出身者の比率は、当初こそ 3 : 1 の比率であったが、1921 年以降は定員も 100 名程度増加したが、中学校出身者と甲種商業学校出身者の割合も 2 : 1 の比率になり、甲種商業学校出身者が増加していったことが指摘できる。

官立神戸高等商業学校は、1902 (明治 35) 年に設立、1929 (昭和 4) 年に商業大学に昇格した。データは、1916 (大正 5) 年から大学に昇格する直前の 1928 (昭和 3) 年までの期間である。予科と本科の 4 年課程であり、予科は出身校種別に中学校出身者を第 1 部、甲種商業学校出身者を第 2 部として、入試方式や教育課程を分けていた。

予科生の出身校別入学者は、1910 年代は中学校出身者と甲種商業学校出身者の比率 20 : 7 あたりであったが、時期を経るにつれて甲種商業学校出身者が増加していき、1924 年に 2 : 1 の比率を超えるほど増えたことが指摘できる。

予科生の地元占有率は、1916 年まで 10% 台であったが、翌 1917 年の定員増とともに比率が上がり、20% を越え、1925 年からは 30% 台で推移した。なお、1925 年以降は留年者を除外した入学者のみの数値である。

甲種商業学校出身者の増加と地元占有率の増加が比例していることが指摘できる。

I-5 官立東京高等商業学校

参考として先行研究で掲載された東京高等商業学校のデータをみる。ただし大学昇格前の 1917 (大正 6) 年までの状況である。

甲種商業学校出身者は、わずかな数値である。しかも 1907 年までは一桁の数しかなく、大正初期になって漸増傾向ながらも減少している時期もある。

官立東京高等商業学校については、圧倒的に中学校出身者が優位であったことが指摘

できる。なお、「その他」とは、専門学校検定合格者やそのほかの実業系学校出身者などである。

I-6 長崎高等商業学校

『長崎高等商業学校一覧』には、入学者の学校種情報の記載が 1936 (昭和 10) 年からしかなく、それ以前は不明である。

1936 年から 1938 年までは、4 : 1 で推移していたが、1939 年からは 3 : 1 となり、甲種商業学校出身者が漸増したことが指摘できる。

学生の地元占有率は、1916 年に 12.2% にまで減少するが、その後は漸増し、20% 代となり、1928 年には 30.7% になり、1922 年以降、1930 年を除き、地元占有率が 20% 台で安定的に推移している。

I-7 小括

6 校を比較した結果、1910 年代に大学に昇格した官立東京高等商業学校と 1935 年以降のデータしかない長崎高等商業学校を除いて、1920 年代以降に甲種商業学校出身者が増加傾向、もしくは増加の後に比率が安定的に推移していることが指摘できる。

地元占有率は、小樽高等商業学校の約 4 割から長崎高等商業学校の約 2 割まで幅はあるが、大正時期に増加していったことが指摘できる。

いずれも増加の幅に差があるが、1920 年代以降に甲種商業学校出身者と地元占有率は増加傾向であることが指摘できる。とはいえ、これ以上の各高商の実情を探るためには、高商と中等教育機関との接続状況をみて、初等教育修了後の「進学経路」を検証する必要がある。

II 都市別の甲種商業学校の設置状況

この章では、甲種商業学校を含めた中等教育機関の設置状況を都市別に検証することで、甲種商業学校出身者の動向を検討する。

全国動向

まずは、全国の動向からみる。1925 (大正 4) 年から 1935 (昭和 10) 年までの期間における旧制中学校、高等女学校、甲種商業学校の学校数をみると、1930 年以降の旧制中学校の学校数は、横ばいであり、高等女学校は漸増である。その一方で、甲種商業学校は 1925 年から増加傾向となり、1930 年から 1935 年で 44 校増となっている。1920 年と比べると 1935 年には 3 倍の校数となっていることが指摘できる。

生徒数をみても、中学生は 1930 年以降横ばいであるのに比べて、甲種商業学校生は、学校数の増加に比例して 1920 年から 1935 年までに甲種商業学校の生徒数は 3 倍に増加

している。

なお、全国の人口推移をみると左図のようになる。1915年から1935年までに人口は1700万人増加している。人口増加に伴い、就学人口も初等教育修了者も増加しているわけであるが、中学校の学校数と生徒数が増加しなかった。その分、甲種商業学校が初等教育修了後の進学者を受け入れたことが考えられる。とはいえ、これは全国的動向であり、実際は地域ごとに事情が異なっていたことが推測される。次節以降、各地域の状況を見る。

長崎県

長崎県では、人口増加率は漸増であり、1930年以降は中学校と高等女学校とも学校数・生徒数ともに横ばいである。甲種商業学校は、1925年の2校から1935年の4校に倍増し、生徒数も1925年から1935年に750人程度増加している。全国的動向や他府県ほどではないにしても、甲種商業学校は増加傾向であったことが指摘できる。

山口県

山口県では、人口が1915年から1920年にいったん減少するが、その後は漸増している。中学校は学校数・生徒数ともに1925年以降は横ばいであり、高等女学校は漸増である。一方で甲種商業学校は、学校数が1920年の2校から1935年の7校へ、生徒数が1925年の774人から1935年の3,342人と5倍近く増加していることが指摘できる。1920年代以降に商業系教育が発展したことを示している。

北海道

北海道では、人口が1915年から1935年に100万人程度増加しており、学校数は中学校と高等女学校ともに1915年から1925年までに激増し、1930年以降は旧制中学校が20校、高等女学校が36～37校と横ばいである。甲種商業学校は、普通教育機関よりも少し遅れて増加し、1930年代に入って7校から1校増設の計8校と増加傾向である。甲種商業学校の生徒数は、1920年の1720人から1930年の5081人と3倍程度増加した。

普通教育機関と商業系教育機関の展開の时期的ずれが明確にあらわれているのが、北海道の特徴であるといえる。

大阪府

大阪府では、甲種商業学校数では中学校よりも多く、生徒数については、1935年には甲種商業学校生が20,854人であり、18,814人の中学生よりも多いことが指摘できる。人口増と同時に商業系教育機関が他府県より発展していたのが、大阪府の特徴である。

兵庫県

兵庫県では、人口が増加傾向であり、1915年の2,214,932人から1935年の2,923,249人と約70万人増加している。中学校は1915年から1930年までに約2倍の20校となり、それ以降は横ばいである。高等女学校は1920年から1925年に15校から39校となり、それ以降は横ばいである。甲種商業学校は1920年代以降増加傾向となり、1920年の4校から1925年の9校、1930年の14校と増加した。生徒数は1920年の1441人から1935年の9324人へと6倍以上に増加していることが指摘できる。

ただし、兵庫県は県域が広いことと戦前六大都市のひとつである神戸市があるので、県だけではなく神戸市のデータも検証する必要がある。

神戸市

神戸市をみると兵庫県全体でみた商業系教育機関の増加傾向が、主として神戸市での状況であったことが指摘できる。1925年以降中学校は3校と横ばいであるが、1920年以降の高等女学校は2校から4校、甲種商業学校は1920年の3校から1935年には11校と急増した。この増加は、私立学校の増加と女子の甲種商業学校の設置が特徴である。

小括

甲種商業学校の設置状況は、都市別に偏りがあり、とりわけ大阪府と神戸市に数多く設置されていた。

さらに、普通教育機関と商業系教育機関とで発展過程に5年から10年の時間差があったことと、1930年代以降も甲種商業学校が増加を続けたことが指摘できる。中学校が1925年以降に横ばいとなった一方で、甲種商業学校が増加傾向であった理由は、甲種商業学校が中学校とは異なり、府県立でなくとも市町立で設置可能であったので、初等教育修了者で進学を希望する者の受け皿となっていたからと考えられる。初等教育修了後の「進学経路」としての商業系中等教育機関は拡大していたのである。

おわりに

高商生の出身校種と出身地を中心にみてきたが、これまで官立神戸高等商業学校の甲種商業学校の出身者の割合が多いことは指摘されてきたが、6校を比較すると甲種商業学校出身者が1920年代以降に増加し安定化している、その理由として官立神戸高商の入試方式が甲種商業学校枠を設定していたと説明されてきたが、甲種商業学校の全国的地域別動向に注目して検証すると比率の理由として別の説明が可能である。それは中学校の設置が抑制された一方で、甲種商業学校が

比較的設置されやすく、中学進学と同様に有力な進学先として選択されだしたことである。とくに神戸市では昭和 10 年代で甲種商業学校の校数と進学者が中学校と同様にまで増大していた。

これは、高等教育機関への「進学経路」の多岐化が成立していたことを示している。このことは、地方都市の中等教育機関の発展形態によって高等商業学校の位置づけが異なっていたことであり、商業系高等教育機関の発展がローカルな社会過程によって達成されたことを示している。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1 件)

①湯田拓史「都市の学校制度発展史研究序説—対象としての神戸市の商業系教育機関—」『研究論叢』第 18 号、神戸大学教育学会、2011 年 12 月、15-24 頁、(査読無し)。

[学会発表] (計 2 件)

①湯田拓史「高等商業学校卒業生の進路状況—事例としての神戸高等商業学校—」神戸大学教育学会、神戸大学発達科学部、2011 年 7 月 30 日。

②湯田拓史「商業教育機関と地方都市—「進学経路」としての高等商業学校—」日本教育学会、名古屋大学教育学部、2012 年 8 月 26 日。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

湯田 拓史 (YUDA HIROFUMI)

神戸大学・人間発達環境学研究科・研究員
研究者番号：20448161